

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 森永製菓株式会社

上場取引所 東

コード番号 2201 URL <http://www.morinaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 杉浦 俊明

TEL 03-3456-0112

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	123,650	3.4	4,974	35.9	5,201	36.6	3,072	126.9
21年3月期第3四半期	127,957		3,661		3,807		1,354	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.69	
21年3月期第3四半期	5.14	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	132,666	52,273	39.1	197.13
21年3月期	128,604	49,726	38.3	187.32

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 51,819百万円 21年3月期 49,254百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		6.00	6.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,700	0.9	5,450	61.2	5,600	58.2	3,100	258.3	11.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	270,948,848株	21年3月期	270,948,848株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	8,080,521株	21年3月期	8,011,465株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	262,899,540株	21年3月期第3四半期	263,231,063株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

主力である食料品製造事業の減収が影響し、全体の売上高は前年同期実績に比べ43億7百万円(3.4%)減収の1,236億5千万円となりました。

また損益面では、売上高は減少しましたが、原材料費の低減や生産効率の向上といった製造部門のローコストオペレーション、並びに販売促進費や広告宣伝費といったマーケティングコストの効率的な投入により、営業利益は前年同期実績に比べ13億1千3百万円(35.9%)増加の49億7千4百万円、経常利益も前年同期実績に比べ13億9千4百万円(36.6%)増加の52億1百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、30億7千2百万円と前年同期実績に比べ17億1千8百万円(126.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの第3四半期連結累計期間業績は、次のとおりであります。

## &lt;食料品製造事業&gt;

## 菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「ミルクキャラメル」は運動時の活用提案を含めた販促活動により好調に推移し、「森永ビスケット」は積極的な拡売で店頭露出が高まり、順調に推移しました。一方で「チョコボール」「小枝」「ダース」「ハイチュウ」「おととと」は苦戦を強いられ、当期より取引制度を変更した影響もあり、菓子部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

## 食品部門

食品部門は、当期発売90周年を迎える主力ブランドの「ミルクココア」が広告効果もあり好調に推移し、ケーキミックスは前年並みに推移しましたが、その他商品が苦戦を強いられ食品部門全体の売上高は前年並みとなりました。

## 冷菓部門

冷菓部門は、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が鮮度管理を徹底することで商品価値をより一層高め、好調に推移しました。その結果、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

## 健康部門

健康部門は今期より、従来からのウイダーブランドを中心とした事業に加え、「天使の健康」シリーズの通販事業を合わせて「健康部門」とします。

「天使の健康」シリーズの「清祥茶房」と「おいしいコラーゲンドリンク」は順調に推移しましたが、主力ブランドの「ウイダーinゼリー」が、第3四半期に発売した新製品や広告効果があったものの第2四半期までの苦戦が響き、厳しい状況となりました。その結果、健康部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,043億3千9百万円と前年同期実績に比べ3.9%減となりました。営業利益は40億3千7百万円と前年同期実績に比べ8億7千6百万円の増益となりました。

#### ＜食料卸売及び飲食店事業＞

食料卸売部門の売上高は前年並みとなりましたが、飲食店部門が苦戦を強いられ、事業全体では165億7千6百万円と前年同期実績に比べ1.0%減となり、営業利益は3億9千6百万円と前年同期実績に比べ6千3百万円の増益となりました。

#### ＜不動産及びサービス事業＞

売上高はゴルフ部門が微減となりましたが、不動産部門が増収となり、事業全体では23億7百万円と前年同期実績に比べ4.7%増となり、営業利益は7億2千8百万円と前年同期実績に比べ1千5百万円の微増となりました。

#### ＜その他の事業＞

売上高4億2千7百万円、営業利益1億円であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,326億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億6千2百万円増加しております。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加であります。負債の残高は803億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円増加しております。主な要因は、流動負債の短期借入金は減少しましたが、支払手形及び買掛金と未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は0.8ポイント上昇し39.1%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて22億8千7百万円増加し、87億5千4百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は85億8千9百万円と前年同四半期累計期間に比べ44億8千2百万円増加となりました。この増加の主たる要因は、税金等調整前四半期純利益の増加とたな卸資産の減少などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は20億5千8百万円となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は42億7千8百万円となりました。これは主に借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年10月20日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,771	7,370
受取手形及び売掛金	21,965	17,446
有価証券	-	110
商品及び製品	7,097	8,180
仕掛品	507	578
原材料及び貯蔵品	4,974	5,389
繰延税金資産	1,855	1,967
その他	4,052	5,130
貸倒引当金	23	18
流動資産合計	50,203	46,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,820	19,852
機械装置及び運搬具(純額)	12,914	14,251
土地	30,254	30,249
その他(純額)	1,558	1,671
有形固定資産合計	64,549	66,023
無形固定資産		
のれん	1,815	1,910
その他	432	425
無形固定資産合計	2,247	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	13,334	11,607
繰延税金資産	404	375
その他	2,008	2,216
貸倒引当金	81	111
投資その他の資産合計	15,665	14,088
固定資産合計	82,463	82,448
資産合計	132,666	128,604

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,335	15,869
短期借入金	2,015	4,527
未払金	7,957	8,101
未払法人税等	1,935	275
賞与引当金	1,100	2,004
その他	8,377	7,146
流動負債合計	38,722	37,925
固定負債		
長期借入金	23,168	23,179
繰延税金負債	3,120	2,635
退職給付引当金	7,091	6,959
役員退職慰労引当金	166	174
受入敷金保証金	7,406	7,409
その他	717	594
固定負債合計	41,670	40,952
負債合計	80,392	78,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,187
利益剰余金	15,194	13,699
自己株式	2,033	2,020
株主資本合計	48,960	47,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,399	2,312
繰延ヘッジ損益	0	13
為替換算調整勘定	539	552
評価・換算差額等合計	2,859	1,774
少数株主持分	454	471
純資産合計	52,273	49,726
負債純資産合計	132,666	128,604

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	127,957	123,650
売上原価	68,280	65,582
売上総利益	59,677	58,068
販売費及び一般管理費	56,015	53,093
営業利益	3,661	4,974
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	325	278
持分法による投資利益	-	2
その他	297	318
営業外収益合計	630	603
営業外費用		
支払利息	293	252
持分法による投資損失	6	-
その他	183	123
営業外費用合計	484	376
経常利益	3,807	5,201
特別利益		
固定資産売却益	11	1
投資有価証券売却益	6	0
その他	0	11
特別利益合計	17	12
特別損失		
固定資産除売却損	421	169
投資有価証券評価損	756	2
その他	79	15
特別損失合計	1,257	186
税金等調整前四半期純利益	2,568	5,027
法人税、住民税及び事業税	921	2,076
法人税等調整額	274	118
法人税等合計	1,195	1,957
少数株主利益又は少数株主損失( )	18	2
四半期純利益	1,354	3,072

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,568	5,027
減価償却費	4,163	3,876
のれん償却額	104	122
退職給付引当金の増減額(は減少)	270	131
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	8
賞与引当金の増減額(は減少)	942	904
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	24
受取利息及び受取配当金	333	282
支払利息	293	252
持分法による投資損益(は益)	6	2
投資有価証券評価損益(は益)	756	2
投資有価証券売却損益(は益)	6	0
固定資産売却損益(は益)	122	31
固定資産除却損	287	136
売上債権の増減額(は増加)	5,324	4,514
たな卸資産の増減額(は増加)	101	1,570
仕入債務の増減額(は減少)	3,000	1,462
その他の流動資産の増減額(は増加)	71	1,071
その他の固定資産の増減額(は増加)	86	31
未払金の増減額(は減少)	156	151
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,075	1,245
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	206	3
その他	5	36
小計	5,713	9,033
利息及び配当金の受取額	333	282
利息の支払額	271	311
法人税等の支払額	1,667	415
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,107	8,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18	16
定期預金の払戻による収入	24	12
有形固定資産の取得による支出	3,441	2,134
有形固定資産の売却による収入	103	184
無形固定資産の取得による支出	32	14
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	10	3
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
関係会社株式の取得による支出	58	-
関係会社株式の売却による収入	43	-
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他	159	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,532	2,058

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,431	2,496
長期借入れによる収入	3,080	100
長期借入金の返済による支出	1,150	123
自己株式の取得による支出	405	14
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	1,588	1,577
少数株主への配当金の支払額	18	24
その他	22	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522	4,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26	2,258
現金及び現金同等物の期首残高	6,435	6,467
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,475	8,754

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	食料品製造	食料卸売及び飲食店	不動産及びサービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	108,589	16,736	2,203	427	127,957	-	127,957
(2)セグメント間の内部売上高	3,879	1,088	96	48	5,112	(5,112)	-
計	112,469	17,825	2,299	475	133,070	(5,112)	127,957
営業利益	3,161	333	713	48	4,257	(595)	3,661

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位 百万円)

	食料品製造	食料卸売及び飲食店	不動産及びサービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	104,339	16,576	2,307	427	123,650	-	123,650
(2)セグメント間の内部売上高	2,820	944	94	49	3,908	(3,908)	-
計	107,159	17,520	2,402	476	127,558	(3,908)	123,650
営業利益	4,037	396	728	100	5,262	(287)	4,974

注 1 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓、健康(ゼリー飲料等)等の製造

食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

前第3四半期連結累計期間

3 会計方針の変更

(「重要な資産の評価基準及び評価方法」における会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」143百万円、「食料卸売及び飲食店」4百万円、それぞれ減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結累計期間より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。

この変更により、営業利益が「食料品製造」141百万円増加、「食料卸売及び飲食店」0百万円減少、「不動産及びサービス」0百万円減少、「その他」0百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。